


# 行政視察等報告書

令和6年1月28日

境港市議会  
議長 荒井 秀行 様

会派名 境港市議会公明党議員団  
代表者 田口 俊介 

下記のとおり行政視察（オンライン研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

以上

1 研修 等 期 間	令和6年1月22日（月）～23日（火）
2 研修 及 び 内 容	「第3回市町村議会議員特別セミナー」オンライン受講 講義1「ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう」 瀬治山 角氏 <東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学 専攻 教授> 講義2「誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて」 池田 昌弘氏 <特定非営利活動法人 全国コミュニティライ フサポートセンター 理事長> 講義3「日本の財政について一不都合の真実を正視する」 矢野 康治氏 <神奈川大学特別招聘教授、前財務事務次官> 講義4「若者の未婚からみた日本の少子化」 坂元 晴香氏 <東京女子医科大学衛生学公衆衛生学講座 准教授>
3 研修 等 議 員	足田 法行
4 総 経 費	合計（1名）2,385 円 （一人当たり 2,385円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

## 「第3回市町村議会議員特別セミナー」オンライン受講

### 講義1「ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう」

瀬治山 角氏 <東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 教授>

#### 【概要】

- ・子育てで男にできないことはない  
男女に生物学的性差はあっても、社会的性差（ジェンダー）はない。
- ・みんなで少子高齢化を乗り越えよう！  
「みんなが働く社会」→高齢者・主婦 高齢社会が来ない方法 ⇔  
さらに高齢者の働く社会していく（すでに60代後半は男性6割、女性4割が働いていて、労働力の14%を占めている）
- ・女性活躍が進まない理由  
離婚率35%！→現状子どもの貧困につながっている。離婚の仕方を学ぶことが必要（公正証書、養育費算定表の準備）  
130万円の壁、配偶者控除・年金の第3号被保険者制度
- ・都道府県別の妻の就業率、地域差がある  
鳥取県は第4位で77.9%  
夫の所得が高いほど妻は働かない。専業主婦は高所得階層になっている
- ・地方議会の女性議員比率と共稼ぎの割合  
女性が働く共稼ぎが多い地域ほど、女性議員の比率が少ない
- ・男性の家事・育児が少なすぎる。男性週平均1日59分⇔女性4時間56分  
6歳未満の子を持つ夫の家事時間 夫1時間54分 ⇔ 妻7時間28分  
共稼ぎで6歳未満の子を持つ夫の家事時間 夫1時間55分⇔妻6時間33分  
⇒第一子の出産によるキャリアの断絶—社会的に問題にすべき水準
- ・継続就業率は上昇中
- ・結婚で何が求められているか（2021年統計）  
男性が女性に結婚相手の条件として求めるもの  
1位人柄、2位家事・育児の能力、3位仕事への理解と協力 4位容姿  
女性が男性に結婚相手の条件として求めるもの  
1位人柄、2位家事・育児の能力、3位仕事への理解と協力 4位経済力
- ・女性も専業主婦になると思っていない。両立を目指すとともに夫に対しての協力を求めている。男性も専業主婦になってほしいと思っていない。
- ・女性の問題ではない！労働者の裏側には、子育てや介護を抱えている女性が存在する。そのことから、会社の経営者は男性を選択してしまう。  
⇒ だからこそ男性のワークライフバランスが必要

- ・まず夫の産休を普及することが必要 家族が生まれるとき、忌引きと同程度の休みを与えることも必要
- ・馬車はすでに2頭立てになっている。高度経済成長期のシステムを引きずったままになっている。社会のシステムも変えなければいけない。

- ・ジェンダーギャップ指数 125 位、政治の分野では 138 位世界最低水準（衆議院議員の女性比、閣僚の女性比、女性首相の在任期間）与党の責任
- ・女性候補をより多く擁立した党に、政党助成金の分配比率を高める海外では実施しているところがある

⇒選択的夫婦別姓の法制化ができていない

- ・女性議員を増やす取り組み 兵庫県小野市人口 4.7 万人、議員定数 16  
まちづくり女性リポーター導入、ウィメンズ・チャレンジ塾開校→2023 年 23 人立候補女性 7 名当選
- ・高等教育における性差別 女性は地元の大学に行き、都市部にある難関大学の進学率が大幅に低い
- ・これからの自治体は外国人なしには成立しない→外国人に選ばれる街へ  
外国人は「国民」でなくても「住民」です→自治体の窓口はちゃんと対応している→地方参政権
- ・女と男で新しい社会を 性別にかかわらずなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会  
個人差は必ず性差を超える 性別からの自由 まず高等教育の性差別をなくすため、意識を変えることが必要 そのためにも地方から変えていくことが必要

## 【所見】

増加した離婚（率 35%）→養育費が十分でなく、現状子どもの貧困につながっている。女性活躍が進まず、子どもの貧困による低学歴で、ひいては若者の貧困化につながり、格差の広がりが増え未婚化と夫婦が生涯にもうける子供の数の減少に直結している。離婚の仕方を学ぶことが必要（公正証書、養育費算定表の準備など）との瀬治山氏の意見でした。

また、男性のワークライフバランスを変えていくこと、そのための意識改革が必要と言われていました。そのためには、まず小野市のように政治の分野でのジェンダーギャップ指数の向上に本市も挑戦していくべきだと思いました。見える形で女性が活躍することで、地域が変わると思います。女性や若者の議員が増えるよう議会改革に挑戦していきたいと思いました。また外国人が多く住んでいて、必要とされている本市で、暮らしやすくしてもらうには、意見を吸い上げることが必要、その意味で地方の参政権を考えていくことが必要と思いました。

## 講義2「誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて」

池田 昌弘氏 <特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長>

### 【概要】

少子化の加速に伴う人口の減少、単身世帯の増加から、家族・地域とのつながりが希薄化しており、児童虐待や 8050 問題、孤独・孤立など、地域の福祉は多くの問題を抱えている。

この課題に対して、地域の住民がそれぞれつながり・支え合い・役割をもつ地域共生社会はどういったもので、その社会を実現するために大切なこと、課題、そして行政（議員）や地域に求められることは？

～「気につなげ」「支えたり・支えられたり」の関係を『見える化』する～

・まずは住民の皆さまから普段の暮らしぶりを教えてもらう！ことから始める  
お茶のみ、おすそ分け、犬の散歩、ウォーキング仲間などの関係が豊かな人や地域ほど、安心・安全感が高い。そうした暮らしは当たり前すぎて自覚されていない場合が多い。気につなげや支え合っていることの『意味』『価値』を見える化・見せる化して地域のみんなで共有し次世代につなげていく。

気が付けば『制度・サービス』は整ったけれど、単身世帯が約30%になるなど、支え合う多様なつながりが減少した。

制度・サービスの充実と併せて“個別支援の強化”が、“孤立化支援”にならないように配慮することが大切。

・自助支援から互助支援へ、重層的支援体制整備事業について

本人（住民）たちがつながりを広げ、社会に参加する支援、地域のつながりを豊かにして気につなげ・支え合う関係を育む支援が必要

分野別制度では対応が難しい複合課題を抱える世帯を多機関が協働して地域と連携しながら継続的に支援する

・課題がないわけではないけれど、「おおよそできている」「何とかなっている・何とかしている」 〈実はあまり困っていないのよ〉という声も！

→これこそが、『気につなげあう関係』！この関係が、『孤独・孤立』を防いでいる！  
この関係を『壊さず・活性化する』ことが【生活支援体制整備】の重要ポイント  
（介護保険サービスを含む）「個別支援」の強化は、制度・仕組みに任せておけば安心となり、無関心となって、身近な人を気につなげたり、ちょっとした手助けができなくなっている。「つながり」の希薄化を招いている。声を掛け合い、手助けする仲間がいることで、地域で暮らし続けられる。→『孤立・孤独を防止!!』

地域づくりのポイント

- 楽しいから参加するし、継続する！
- 専門職も、暮らしに交ぜてもらおう
- 住民だけでなく専門職も楽しくないと続かない！
- 住民のできることを奪わない、じっくり待つ
- 『主役は住民』でないと意味がない

※生活支援体制整備事業で、地域で聞こえた住民の声

「行政や社協、包括の人たちがニコニコして地域にやってくたら危ないと思え！また何かやらされるぞ！」

## 【所見】

地域包括ケアシステム、介護予防・日常生活総合支援事業、生活支援体制整備事業それぞれ地域づくり、まちづくりと密接な関係となっている。本市も少子高齢化による孤独・孤立化など地域の課題が浮き彫りになってきている。その解決手段が、住民主体の地域づくりの取り組みとなっている。本市の現状は、住民がそういう意識に立っていないように思われます。就労高齢者も多く、介護などの個別支援の枠に囲まれることで、住民同士の助け合って生きてきた関係が希薄化していて、講師の池田氏が言う「気かけ合う関係」がなくなっている中で、地域づくりが可能なのか？疑問に思えてしまいます。定年時における「地域と老後を考える」ワークショップなどを開催して、支え合う地域づくりに参加することが、生きがいを持って老後を過ごすこととなるような意識を共有することが必要に思います。

これから就労高齢者の高齢化が進み、地域での活動が難しくなります。専門職などが高齢者の職場に行き、介護予防・日常生活支援、サロンづくりなどが行われることで、支え合い、役割を持ち、元気に暮らしていける取り組みも進めながら、職場からの地域移行を進めていくことも考えていくことが必要に思いました。

## 講義3「日本の財政について一不都合の真実を正視する一」

矢野 康治氏 <神奈川大学特別招聘教授、前財務事務次官>

### 【概要】

・歳出は一貫して伸びる続ける一方、税収はバブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩み、その差はワニの口のように開いている。その差は借金である公債の発行で穴埋めされてきた。足元では、新型コロナウイルス感染症等への対応のため、歳出が拡大している。

・債務残高の対 GDP 比を見ると、1990 年代後半に財政健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、我が国は急速に悪化しており、最悪の水準。

・普通国債残高は 1000 兆円を超えており、金利が上昇すれば利払い費が大幅に増えることになる。

・日本銀行保有長期国債 2023/7 末時点・587 兆円、日銀保有 ETF が株式市場に占める比率が 4.5%と増加、主要中央銀行の総資産 GDP 比日本銀行 128.5%、欧州中央銀行 55.5%、イングランド銀行 40.8%、米国連保準備制度理事会 31.1%と突出している。

・1990 年度と 2024 年度における国の一般会計歳入歳出の比較  
歳出の社会保障費は 11.6 兆円から 37.7 兆円の 3 倍以上に増え、国債費（借金返済）が 14.3 兆円から 27 兆円に増えている。

歳入の公債費（借金）は 5.6 兆円から 34.9 兆円に増えている。

・1990 年代に我が国の高齢化率は急激に上昇し、先進国中最も高齢化が進んでいる国となった。今後も高齢化が他国に類を見ない速度で進んでいく見通し。

・社会保障における受益（給付）と負担の構造  
我が国の社会保障の現状は、OECD 諸国と比較して、受益（給付）と負担のバランスが不均衡の「中福祉、低負担」というべき状況。

今後高齢化に伴い一人当たりの医療費や要支援・要介護認定率が大幅に上昇すると、支えてを増やし成長への取り組みを行っても、この不均衡は拡大すると見込まれる。制度の持続可能性を確保するための改革が急務である。

・諸外国（OECD 加盟国、EU、ASEAN+3）における付加価値税率と高齢化の相関関係  
高齢化率が上がると付加価値税も上昇している。

・消費税の特徴

メリット

○所得税のように「稼得」することに対してムチを打つのではなく、消費することに対して対価を求めるので、勤労意欲に対して中立的である。

○消費税であれば、年収の上げ下げや有無とは関係なしに、より安定的な消費活動に応じた負担となる。

○脱税が起こりにくく、いわゆるクロヨンのような不公平感が発生しにくい。申告も比較的簡便。

○国際競争力を削がない。国ごとに税率が異なっても、国境税調整（輸出免税）がなされることにより、国産品も輸入品も同一の税率がかかる。

○少子高齢化が進む中で、減る勤労世代で増える高齢者を支える所得税・法人税や保険料には限界があるのに対し、経済力のある高齢者を含めた国民全体で社会を支える構造になり、世代間の公平にも寄与する。

デメリット

●日々負担感を感じやすい。逆進性が一部にある（軽減税率で対応できる）

・諸外国における国民負担率（対国民所得比）の内訳の比較（2020年）

国民負担率は47.9%低い方である。内訳では租税負担率は、アメリカに次いで低く28.2%。その中の消費課税も9.9%とアメリカに次いで低い。一方、社会保障負担率は19.8%と高い方である。

・2023年7月内閣府・中長期試算結果概要

国と地方を合わせた基礎的財政収支は2025年度に黒字化すると示されている。

しかし成長実現するコースを辿るとは保証はできない。また、歳出削減努力を継続するには、防衛費の増額、異次元の子育て支援のための増額があり、これ以上の歳出削減は難しい。

・コロナ禍以降の主要国の財政を巡る動きについて

英国—財政責任庁の経済見通しよれば、財政健全化目標は、2022年11月の経済財政見通しから引き続き達成の見込み。

EU—財政規律の基本原則（対GDP比で財政収支▲3%以内、債務残高60%以下）は堅持する一方、年間の債務削減幅や成長分野への等取扱い等に関し柔軟なルールが適用される見通し

ドイツ—2020～22年はコロナ対応等のため、7年ぶりに新規公債を発行。償還計画を合わせて公表

フランス—コロナによる財政赤字拡大分に相当する債務を区分し、2042年までに償還。年金財政の健全化のため、年金支給開始を62歳から64歳に引き上げる等の年金改革法案を強制採択。

米国—補助金延期や手数料等による財源を確保。大企業や富裕層への課税強化等で歳入を確保。財政責任法成立。歳出抑制や債務上限の2025年1月1日までの凍結。

日本は、世界で1番コロナ禍における財政出動をしているのに、償還計画など歳出削減努力をしていない。

・国の資産と負債について

財務省は毎年度、国全体の資産や負債などのストックの状況を分かりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法を参考にして、貸借対照表を作成・公表しています。

資産合計724兆円、負債合計1411兆円、資産・負債差額（▲687兆円）将来への負担の先送りとなります。

・債務残高対GDP比の安定的引き下げとフロー収支の改善の関係

○債務残高対GDP比の変動要因は、1. 名目成長率と金利の大小関係、2. プライマリーバランスの水準

○このうち1. については、長期金利が名目成長率を上回っている場合が多い。

○このため、債務残高対 GDP 比の安定的な引き下げには、少なくとも名目成長率と名目金利が同程度であるという前提に立ち、フロー収支の改善（プライマリーバランスの黒字化）を目指すことが必要。

・ MMT の問題点— 物価上昇後に大きなリスクがある →

政府は財政縮減を行い、インフレ対策として課税の強化をすることになる。→  
国民は納得するのか

債務超過のリスク→日銀は付利金利の引き上げ、

誰も国債を買わなくなる→日銀は国債の購入を停止

○需給ギャップ論—お金が必要以上に回ると、株式市場など金融取引にお金が集まり、企業が本業に力を入れなくなり、努力をしなくなり、→国際競争力を損ねること。日本はすでに供給過剰、供給過剰なら、生産調整と需要創造が必要。完全雇用下で官公需を積み上げても需要の先食いにはかならない。

○財政出動の効果—経済活力をそいでいないか(レーガン1期目の双子の赤字)  
過大な債務で消費意欲が委縮（将来不安による防衛的貯蓄）

○財政規律の意義と必要性—均衡財政ルールなど民主主義（自己責任、自主独立）を守るためのルールである。

★日本の財政・財政運営はガラパゴス

★我が国の財政問題は、もはや1. 財政だけの問題ではなく、2. 中央銀行の問題でもあり、3. 経済活力の問題となっている

★財政規律は、財政のためのものでなく、国家・社会の存続や、民主主義を守るためのもの

☆日本の財政の構造赤字について — 日本は、少子高齢化によって構造赤字が拡大していく構造にある。→

税収が増えた時に不必要な減税をすると、消費に回らず、財政だけが悪化し、財政の改善ができない。この悪循環のスパイラルになりかねない

・今や生産年齢人口は毎年▲1%→実質2%成長は難しい。

国債発行コスト—利払いコストと償還コストがある。仮に償還コストを0にしたとしても利払いコストが増す。(0にしようとするとう信任を失墜する恐れも)

・「成長→物価上昇」に対して「物価上昇→成長」？ 経済成長するから物価が上昇していくことが本来の姿、物価上昇したとしても一時的なものでしかない。



## 【所見】

エビデンスに基づく政策立案を考えるなら、高齢者の就労年齢の拡大による生産年齢人口減少の緩和と消費税を 20~30%くらい上げるしかないと思います。老後を安心して暮らせるよう、後期高齢者医療と介護の完全無料化をすれば、貯蓄に回っていたお金が消費に回ると思います。それにより税収が増えれば、教育や研究費にお金が回せ、さらなる成長とともに少子化対策になると思います。構造的改革が必要になりますが、まず国民の意識変革を行わなければ日本の生きる道はないと思います。

## 講義 4 「若者の未婚からみた日本の少子化」

坂元 晴香氏 <東京女子医科大学衛生学公衆衛生学講座 グローバルヘルス部門 准教授>

### 【概要】 データから読み解く日本の少子化の要因

日本の少子化の原因は・・・

- ・若い世代の価値観の変化
- ・若い世代が恋愛や結婚を面倒と思うようになった
- ・インターネットなどの娯楽の多様化
- ・女性の高学歴
- ・貧乏子たくさん

○これらすべてデータの基づかない思い込み・一昔前の価値観

最大の要因は未婚者の増加である

生涯未婚率	1980 年男性	2.60%	女性	4.45%
	2015 年男性	23.37%	女性	14.06%

異性との交際に興味がないのは価値観なのか？→ 低い収入および学歴が異性との交際関係に関連している

〈男性の年収と配偶・交際関係（2018 年）において〉交際相手なしかつ異性との交際に興味がないと回答した人のうち 70%は年収 300 万円以下となっている。

〈男性の雇用状況と配偶・交際関係において〉定職についている割合は、既婚者>交際中>交際に関心あるシングル>交際に関心ないシングル の順で減少している。

増え続ける異性間性交渉経験のない割合、30 代女性の約 1 割は性交渉経験がない（既婚者含む） 30 代男性でも約 1 割で性交渉経験がない（既婚者含む）

異性との性交渉経験でも見られる格差 男性では、時短勤務・非正規雇用・および無職が異性間性交渉未経験に有意に関係する。年収増加に伴い、未経験の割合は減少。 正規職員と比較して無職では未経験に7.87倍なりやすい。

#### ○婚活市場で見られる格差

女性では、収入が最も少ない層と収入が最も高い層で結婚している

男性は、収入が高いほど結婚している。雇用形態では、正社員と自営業で結婚している。最終的に高学歴ほど結婚している。

#### ○婚活市場のミスマッチ

“男性余り”の状況。年収500万未満の女性が同等婚または上昇婚したい場合の競争倍率は2.5倍（男性1人に対して女性が2.5人存在）→上昇婚を期待せざるを得ない事情がある。

#### ○結婚相手に求めるもの

男女とも1位性格、2位家事・育児に対する姿勢・能力。女性は男性より多くの項目を重視すると回答。男性は容姿を重視する傾向にあり。

男女とも結婚相手に学歴・経済力を求める傾向 ⇒

男女とも経済力・安定した雇用がある人はより結婚し、そうでない人は未婚のままという二極化の傾向へ

（年齢）女性では結婚相手の年齢が自分より1～3歳程度高い傾向

男性は26歳までは相手の結婚年齢は同じだが、それ以降は若い女性を好む傾向

変わらない結婚願望（いずれ結婚するつもりと答えた割合の推移は高いままである）

#### 子どもの数にも現れる収入の“格差”

すでに女性の高学歴は少子化の原因になっていない。高収入女性がより結婚する。

※過去1年間の性交渉経験（性産業従業者を含む）男性13.2% 女性13.0%しかない。⇒欧米と比較して不活発な実態が明らかに。回復しない出生率の背景か？

#### ○少子化対策のために何をすれば良いのか？

- ・子育て支援と少子化対策は同じではない

子育て予算を増やせば出生率が上がるのは、日本をはじめ諸外国のエビデンスを見れば間違いないのは明らか。低下する北欧の出生率。

⇒・子供のいる世帯への経済的支援（支援の大きさが出生順位によって異なる場合には、設定された金額に応じて反応が見られる。）

西欧では第3子以降で特に手厚い支援→ 一定程度の相関は見られる

- ・経済的支援が限定的である理由

子育て支援で発生した余剰金はもう一人子どもを産むインセンティブよりも、既にいる子どもへ手厚く投資する方向にインセンティブが働く  
子どもを産むことで初めてもらえる経済的支援

#### ○育児休暇の影響も限定的

・育児休暇制度の取得については緩やかに出生率の向上に寄与する。しかし、育児休暇の期間やその補償額、その他の支援制度などの影響を受けるので、エビデンスを出すことは難しい。

・育児休暇は、低所得女性・雇用状態が不安定な女性では、出生を増やす方向に働く一方、高学歴・高収入女性には限定的。むしろ中長期的なキャリア継続支援の方が効果がある。

- ・男性に関しては、効果は乏しい。

#### ○ハンガリーの少子化対策

・子供4人を産むと一生涯所得税ゼロ（第1子月32、第2子月60、第3子月99が減免）

・子ども3人以上で新車購入の補助

・マイホーム補助金+住宅ローン減税（子ども一人当たり3000ユーロの減額）

・有給育児休暇3年（給与の7割保証）

・9年で3人子どもを産むと平均年収の約2.5倍の金銭手当

・学生ローン返済免除

・体外受精費用の全額無償化

・夫婦専門の無利子ローン（子ども3人産むと返済免除）

・合計特殊出生率1.23（2011）→ 1.49（2019）

・格差拡大の批判、ジェンダーやLGBTQなどの性の多様性には消極的

#### ○ポイント

少子化は、就職氷河期世代とその後に続く“停滞した社旗の犠牲。マインドセットの変化・社会構造を変えることが必要。データに基づく政策を。

少子化対策をしないと、少子高齢化が進む日本では早晩、社会福祉サービスの維持が困難になる。

## 【所見】

少子化の原因を講師の坂元氏がエビデンスを示し、特に女性の高学歴・高収入はかえって出生率が高い傾向になっている。若い世代の価値観の変化はそれほど出生率に影響していない。など説明をしていただいて改めて納得しました。性交渉経験（性産業従業者を含む）男性 13.2% 女性 13.0%しかない。⇒日本の推移や欧米と比較して不活発な実態だと説明。若者の生活に余裕がないことが草食化につながっているのでは？少子化の原因として、就職氷河期世代とその後に続く“停滞した社会の犠牲。結婚するのも、子どもを産むのは個人の自由であるけれども、個人の自由を理由に構造的な欠陥を放置してきたことが問題。マインドセットの変化・社会構造（移民政策を含めた）を変えることが必要とのこと。また、ハンガリーの少子化対策は参考になりました。

これから本市のデータに基づく少子化対策を模索していきたいと思いました。